

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：議会費 項：議会費 目：議会費

事業名 県議会インターネット映像配信業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

議会事務局総務課 管理調整係 電話番号：058-272-1111(内 9113)

E-mail : c12159@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,799千円 (前年度予算額： 3,297千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	3,297	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,799	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 「住民の代表による合意形成の場」である議会は、県民に身近なものであるべきであり、県民の理解と関心は必要不可欠である。
- このため、議会活動に関する情報(本会議・常任委員会の模様)をタイムリーかつ幅広い世代へ届ける必要がある。
- 幅広い世代への情報発信のため、タブレット・スマートフォン等で視聴できるようインターネットを活用し、本会議及び常任委員会の模様について配信していくものである。
- デジタル技術を活用した幅広い世代への情報発信により、県民の理解、関心を高め、身近な県議会を実現する。

(2) 事業内容

- 岐阜県議会本会議及び常任委員会のインターネット配信委託
(本会議：ライブ及び録画、常任委員会：録画)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10／10（岐阜県議会に係る経費であるため）

(4) 類似事業の有無

- ・無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,799	本会議・委員会インターネット配信業務委託
合計	2,799	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・DX計画（県議会における県民への情報発信 プロジェクト）

(2) 国・他県の状況

- ・令和6年8月時点で、47都道府県が本会議のインターネット中継を実施しており、うち17都府県が常任委員会のインターネット中継を実施している。

(3) 後年度の財政負担

長期継続契約

- ・2,799千円／年（ランニングコスト）

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・議会活動の透明性の向上、県民の議会の関心の向上などを進めるために必要。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・岐阜県議会本会議及び常任委員会のインターネット配信を実施する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

指標を設定するになじまない性格の経費であるため。

(これまでの取組内容と成果)

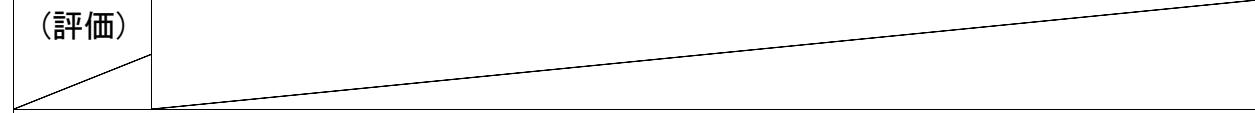
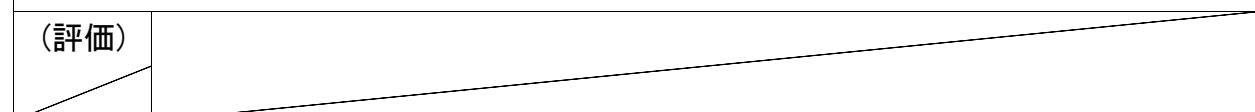
令 和 4 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令 和 5 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令 和 6 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	議会活動の透明性向上を図るうえで重要な手段として必要な事業である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

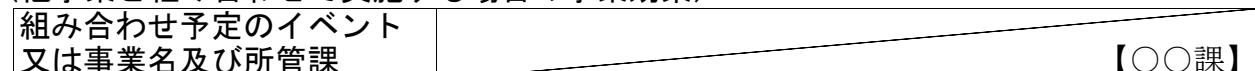
・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

委員会の配信について、県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組んでいくかを検討する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	